

食品リサイクル法の概要と 一般廃棄物に占める生ごみの割合について

食品リサイクル法の仕組み

1 法の効力が及ぶ範囲の設定

2 国の方針、事業者向け判断基準の明示

3 実効性確保措置

- 食品廃棄物等の発生量や再生利用等の状況の**定期報告義務**
- 大臣による**指導・助言、勧告、公表、命令**等の権限
- 罰則適用**

4 再生利用促進措置

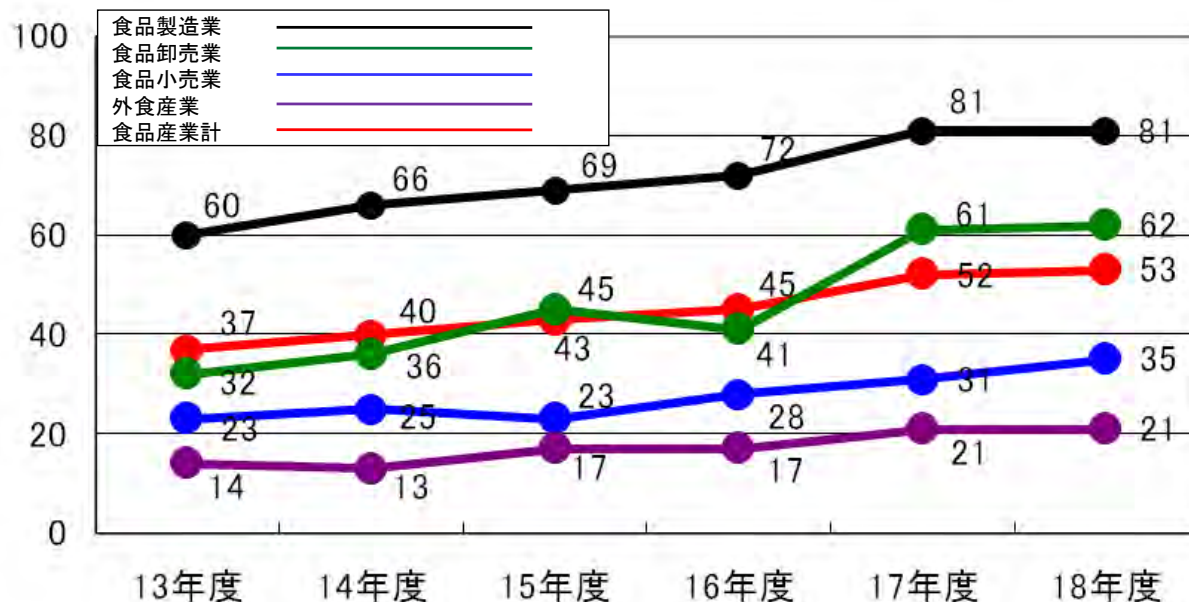
- 優良な**リサイクル業者の大臣登録制度**
- 関係者が連携して取り組む循環的な食品リサイクル**計画の大臣認定制度**

食品リサイクル法の施行状況

食品循環資源の再生利用等実施率は、どの業種においても向上。
食品小売業と**外食産業**※の取組が依然として低い

(※いわゆる事業系一般廃棄物)

食品循環資源の再生利用等実施率の推移



2

食品リサイクル法の目標値

業界全体での目標（平成24年度）

- 食品製造業 85%
- 食品小売業 45%
- 食品卸売業 70%
- 外食産業 40%

個別事業者の目標

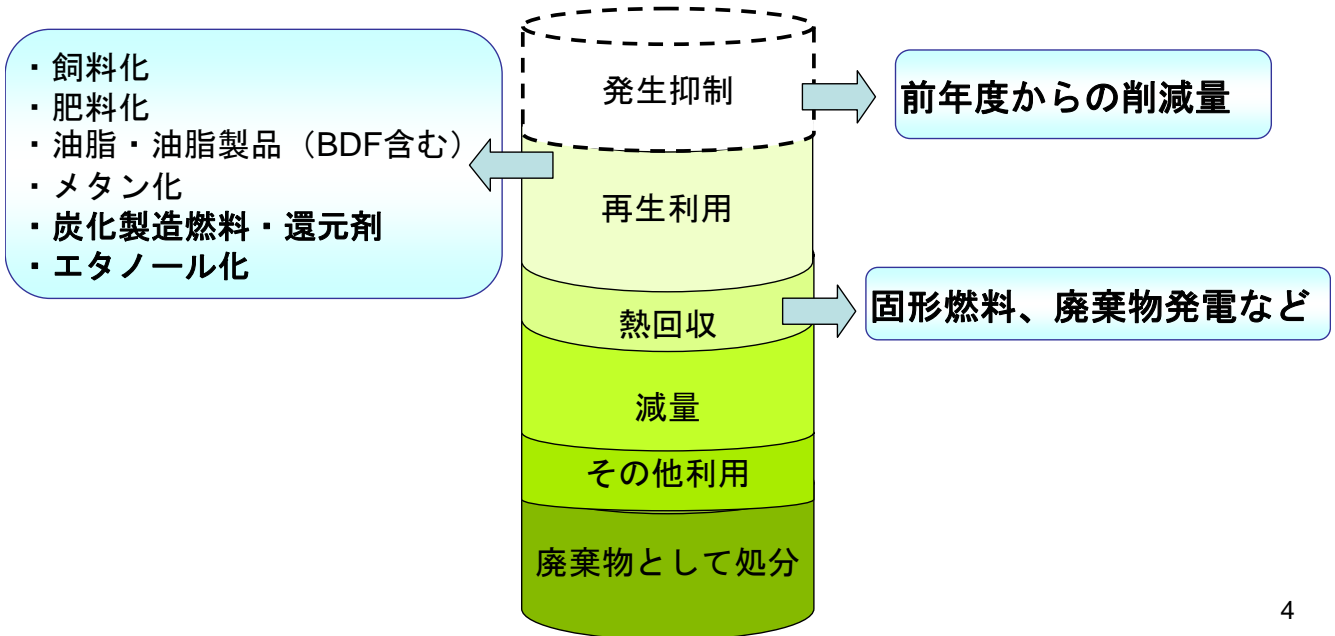
前年度の基準実施率＋増加ポイント

前年度の基準実施率区分	増加ポイント
20%以上50%未満	2%
50%以上80%未満	1%
80%以上	維持向上

3

定期報告制度

- 毎年1回、食品廃棄物の発生量、リサイクルした量等を報告
- 年間、100トン以上の食品廃棄物排出者が対象
- 取組が著しく不十分な場合は、指導、勧告、命令など。

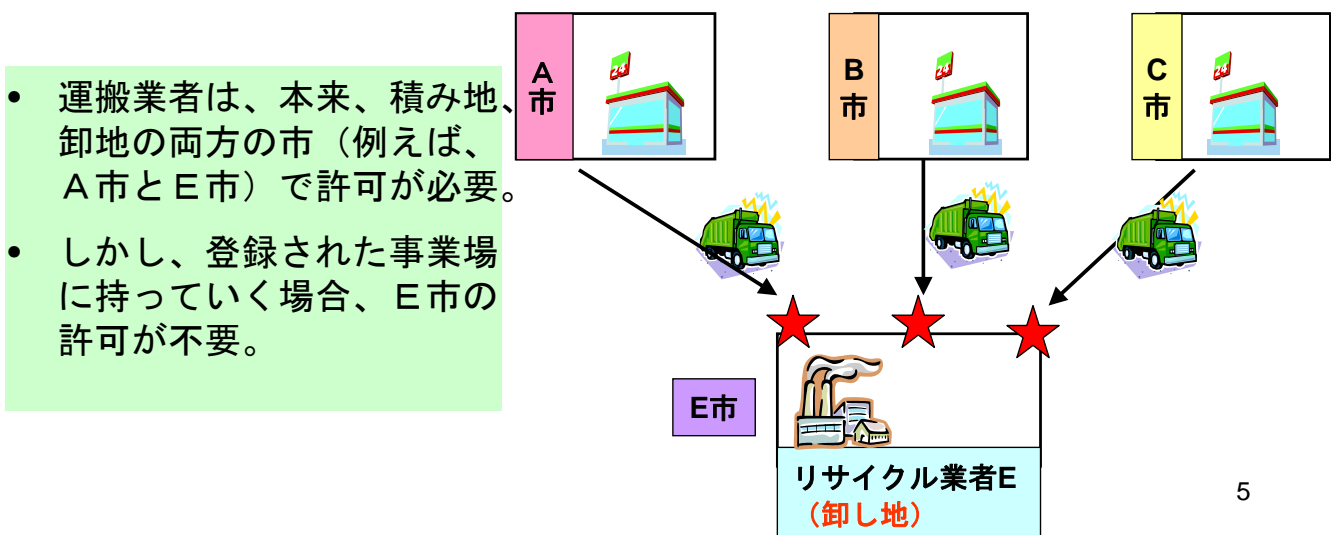


4

食品リサイクル法

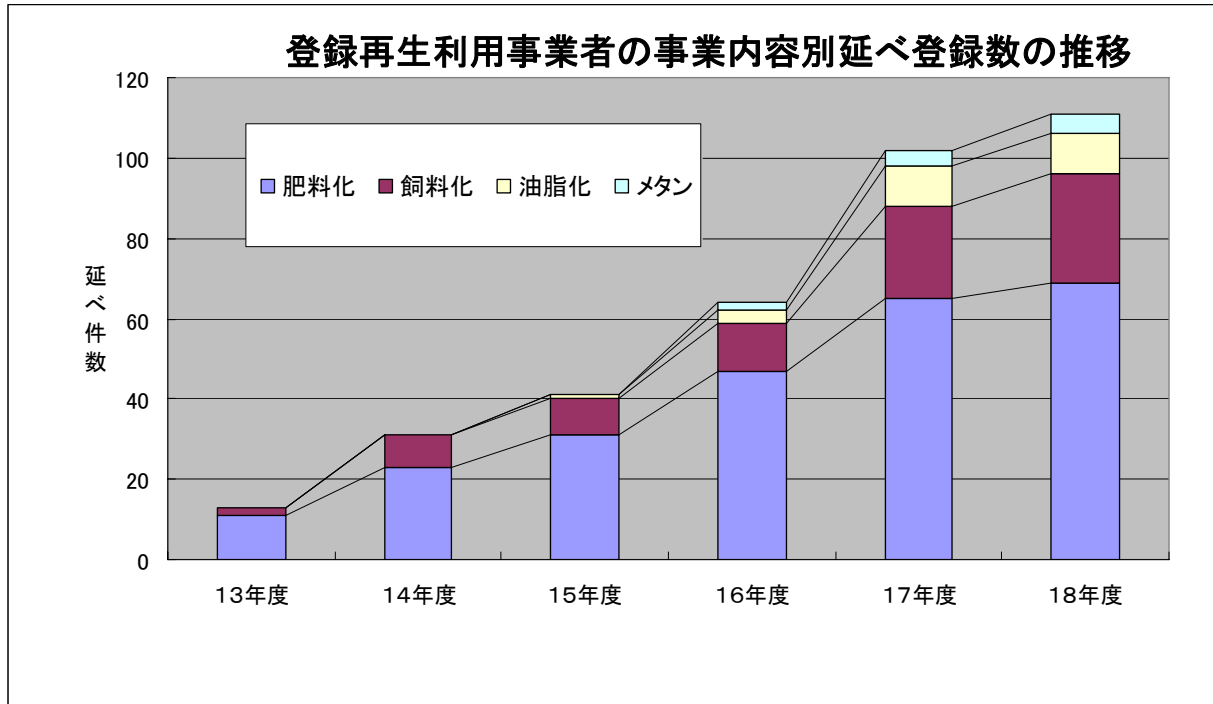
リサイクル事業者の登録制度

- 一定の要件に合致した施設であるという公的なお墨付き
→ 食品循環資源の発生者が、処理委託しやすくなる。
- 一般廃棄物収集の許可が一部不要
→ 広域的に食品循環資源を集めやすくなる。



5

登録事業者の推移



- 注：1) 10月20日現在の数値を記載している18年度を除き、各年度とも3月末日現在の実績である。
 2) 2種の事業内容を行う事業所が含まれるため、事業内容別の合計は、当該年度の登録総数と一致しない。
 3) 各年度の実績には、18年度現在で登録が抹消されている事業所を含む。

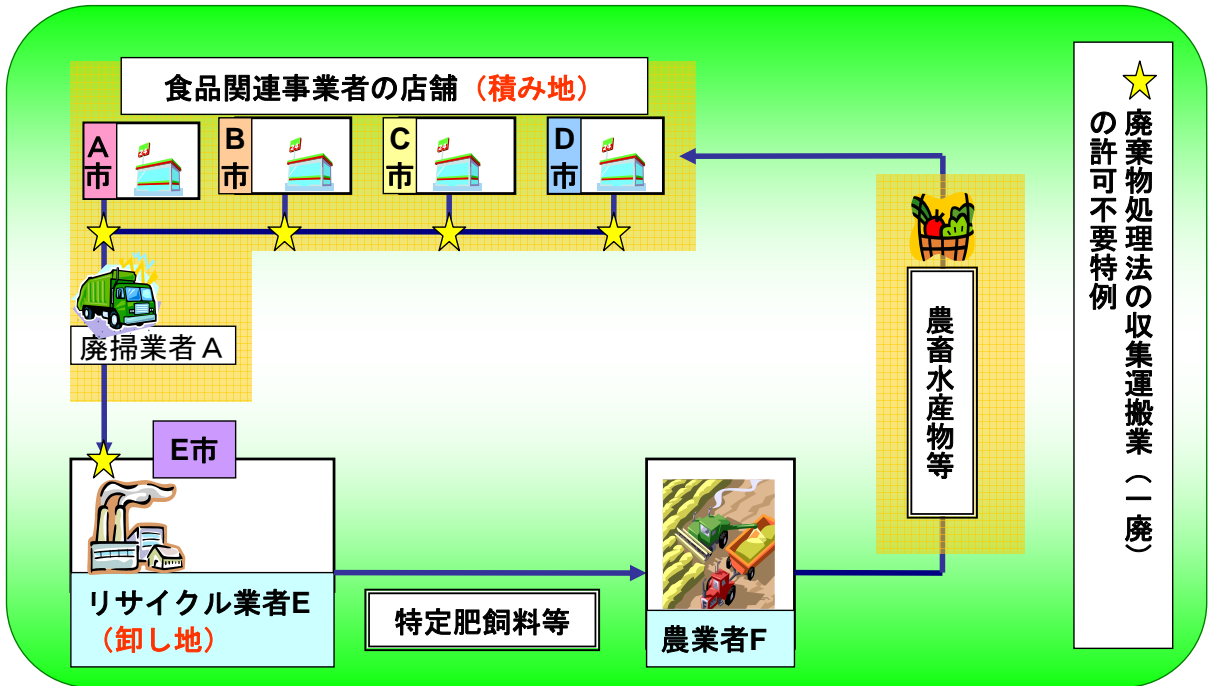
九州地域の登録リサイクル業者

事業者名	所在地	事業の内容				
		飼料化	肥料化	メタン化	油脂化	油脂製品化
小寺油脂株式会社	福岡県古賀市				○	
株式会社マルタ	福岡県行橋市		○			
株式会社環境エイゼン	福岡県福岡市	○				
九州食品工場リサイクル事業協同組合	佐賀県神埼市	○				
有限会社鳥栖環境開発総合センター	佐賀県鳥栖市		○	○		○
有限会社野口	長崎県大村市		○			
平木工業株式会社	長崎県長崎市		○			
長崎三共有機株式会社	長崎県長崎市		○			
株式会社熊本清掃社	熊本県熊本市		○			
株式会社吉永商会	熊本県芦北町		○			
熊本宇城農業協同組合	熊本県宇土市		○			
九州産廃株式会社	熊本県菊池市		○			
九州産廃株式会社	熊本県菊池市			○		
宮崎県食品残渣処理協同組合	宮崎県都城市		○			
大隅衛生企業有限会社	鹿児島県志布志市		○			
有限会社サンリーフ	鹿児島県鹿児島市		○			
有限会社田仲建設	沖縄県恩納村		○			
大鏡建設株式会社	沖縄県糸満市		○			

平成21年
5月15日現在

循環的な食品リサイクル計画の大臣認定制度

食品リサイクルループ



全国の認定食品リサイクルループ

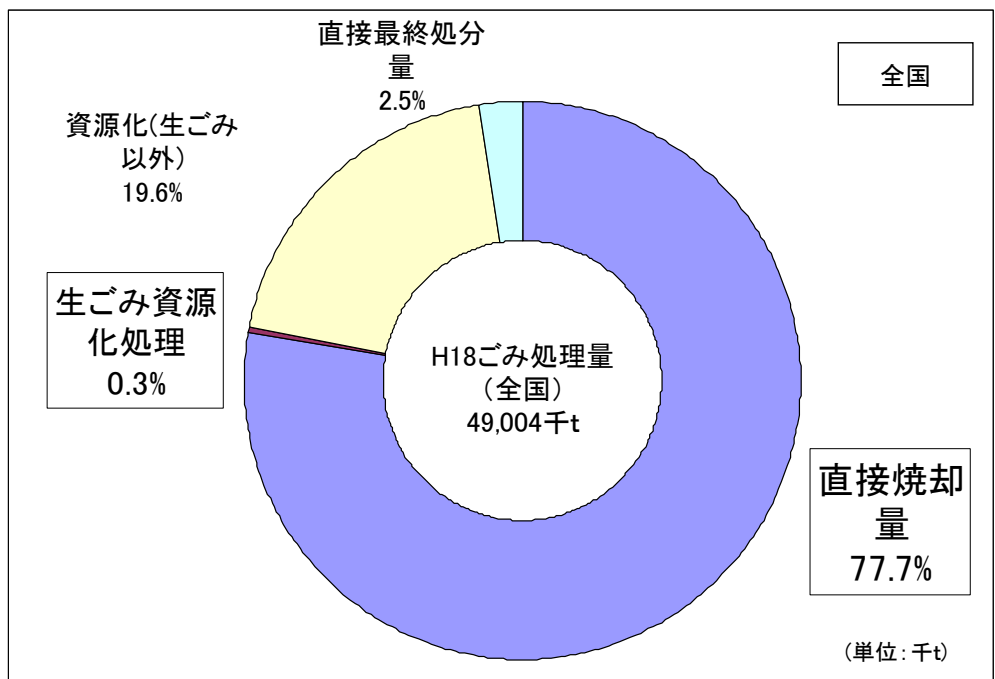
食品関連事業者	特定肥飼料等製造業者	特定肥飼料等の利用者	所在地	再生利用方法
ユニー株式会社	ヒラテ産業有限会社	愛知県経済農業協同組合連合会	愛知県刈谷市	肥料化事業
イオン株式会社	有限会社ブライトビック千葉	有限会社ブライトビック千葉 有限会社ノグミ産業	千葉県旭市	飼料化事業
株式会社ユニバース	佐々木総業株式会社	山内光興	青森県八戸市	肥料化事業
小田急電鉄株式会社 小田急商事株式会社 株式会社小田急百貨店	株式会社小田急ビルサービス	朝霧ヨーグル豚販売協同組合 株式会社あずみ野エコファーム 有限会社亀井畜産	神奈川県相模原市	飼料化事業
ユニー株式会社 株式会社サークルKサンクス	株式会社ディーアイディー	愛知県経済農業協同組合連合会	愛知県一宮市	肥料化事業
株式会社マエダ有限会社	浜道清掃社	村田睦夫	青森県むつ市	肥料化事業
康正産業株式会社	康正産業株式会社	有限会社ノガミ産業	鹿児島県鹿児島市	飼料化事業
株式会社原信 株式会社ビーコック 株式会社新印カネシン 津南町森林組合 有限会社村山物産	津南町農業協同組合	津南町農業協同組合	新潟県津南町	肥料化事業
株式会社エコープみやざき 宮崎県農協果汁株式会社 株式会社都城くみあい食品	宮崎県食品残渣処理協同組合	宮崎県経済農業協同組合連合会	宮崎県都城市	肥料化事業
株式会社ファミリーマート トオカツフーズ株式会社 戸田フーズ株式会社	有限会社ブライトビック千葉 株式会社エコ・フード	有限会社ブライトビック千葉 有限会社ブライトビック	千葉県旭市	飼料化事業
株式会社フジタコーポレーション	株式会社生ごみリサイクルセンター	羽鳥榮一 町田隆義 提橋孝	栃木県壬生町	肥料化事業
株式会社エコープみやざき 新サンフード工業株式会社 宮崎県農協果汁株式会社 株式会社都城くみあい食品 有限会社桑畑青果 有限会社アグリプロセス宮崎 プライムデリカ株式会社 株式会社フジポート 株式会社ミヤチク	南国興産株式会社	株式会社ミヤチク 南国興産株式会社	宮崎県都城市	飼料化事業

平成21年
5月15日現在

一般廃棄物に占める生ごみの割合

一般廃棄物の処理状況（市町村施設）

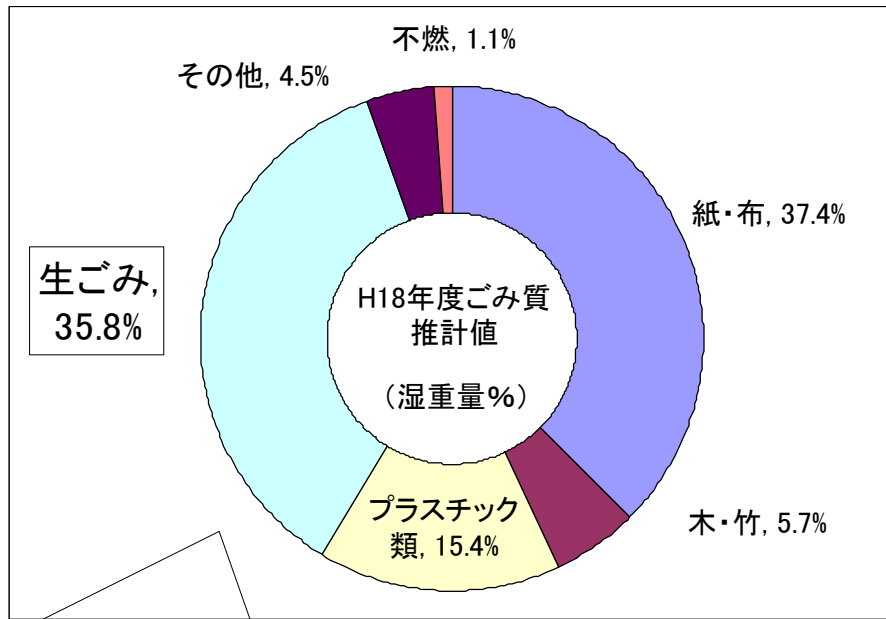
焼却処理量は全体の75%以上を占めている。
生ごみ資源化処理は、0.5%未満。



出典：一般廃棄物処理事業実態調査（平成18年度） 環境省

焼却対象物の組成

焼却対象物のうち、推計で約36%が生ごみ。



乾燥後の組成分析データ平均値 (n=176) を組成毎の排出前の組成別水分量で、湿重量に補正したもの (推計値)
乾燥前の水分を紙類7%、木・竹類35%、プラスチック類1%、厨芥類85%、その他35%、不燃5%として算出した。

12

一般廃棄物に含まれ、市町村の処理施設で焼却されている生ごみの量を推計すると・・・



○全国では1,360万t(年間)
(九州・沖縄では153万t)

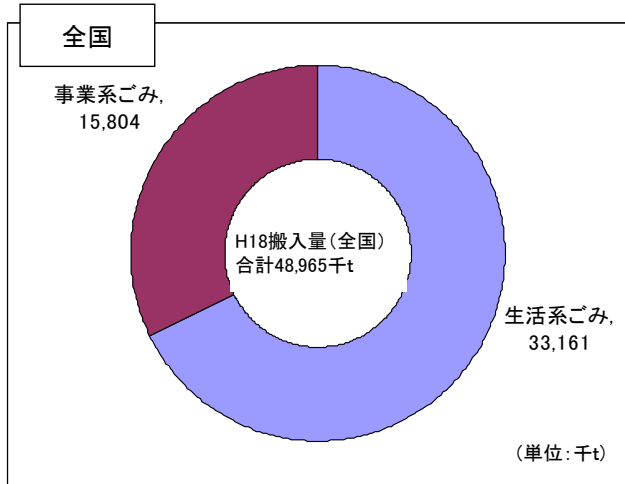
ちなみに、市町村の処理施設で資源化されている生ごみの量

○全国 約14万t(1%)、九州約3万t(2%)

13

事業系ごみについて

一般廃棄物のうち、約1/3が事業系ごみ。



食品廃棄物の区分例

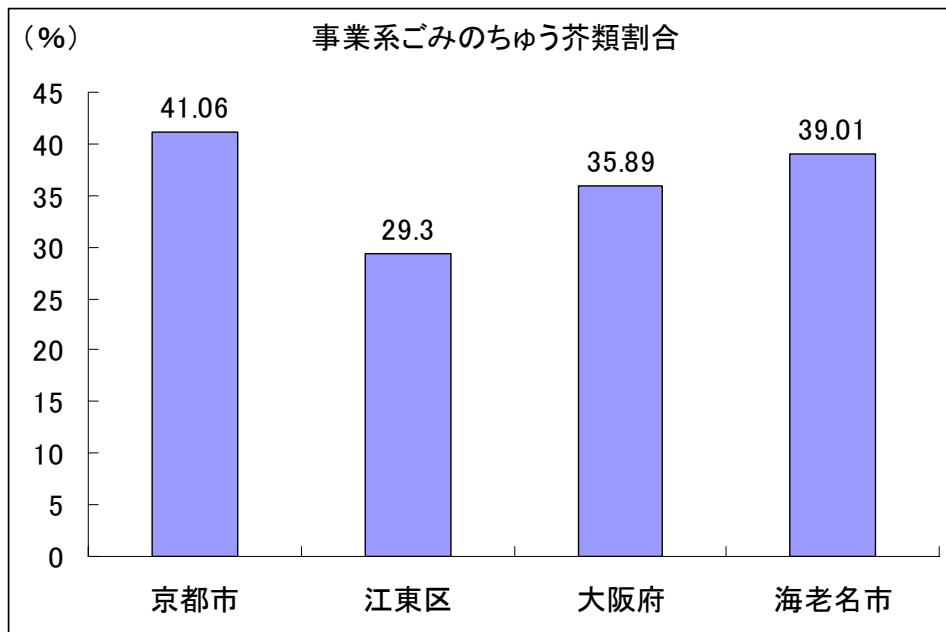
	事業系 一般廃棄物	産業 廃棄物
食品製造業	—	○
食品卸売業	○	—
食品小売業	○	—
外食産業	○	—

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（平成18年度） 環境省

14

事業系ごみ質の分析事例

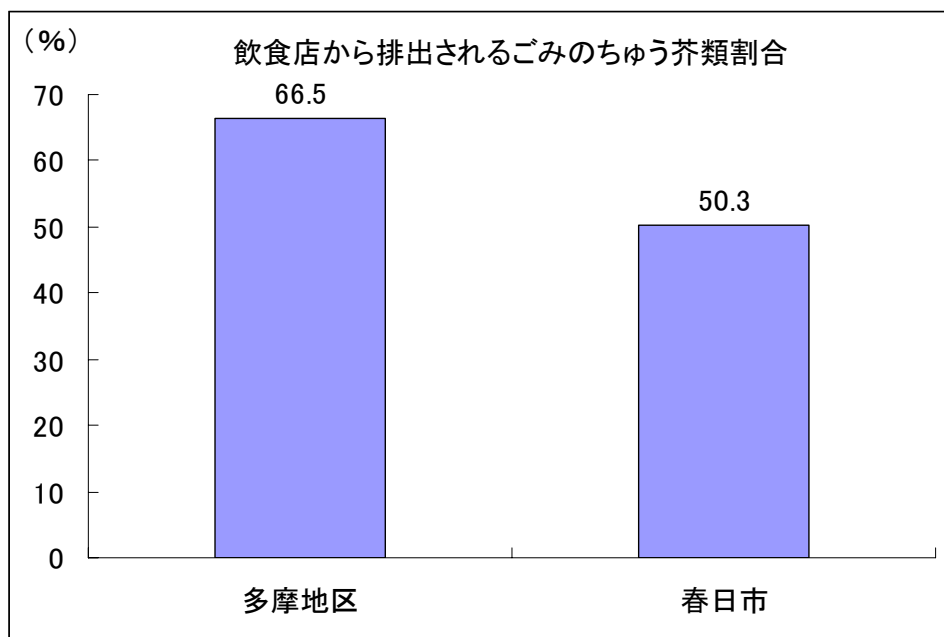
事業系ごみに占める生ごみの割合は30~40%程度となっている。



備考：出典は次ページの事例参照

15

また、業種別で調査している事例では、飲食店から排出されるごみに占める生ごみの割合は50%以上。



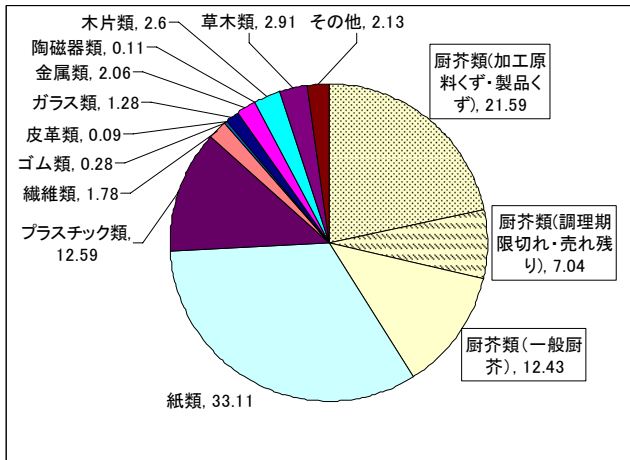
16

まとめ

- 焼却処理されている一般廃棄物のうち、約1/3が生ごみ。
- 九州において推計153万トンの生ごみが焼却されている。
- 特に、飲食店にあっては5割以上が生ごみ。
- 改正食品リサイクル法は、事業系一般廃棄物（飲食店、スーパー、旅館等）のリサイクルの推進をねらっており、対策の推進が期待される。

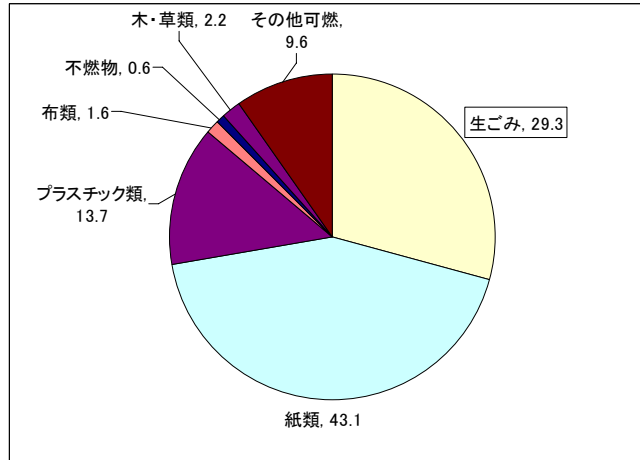
17

京都市
対象：事業系収集ごみ



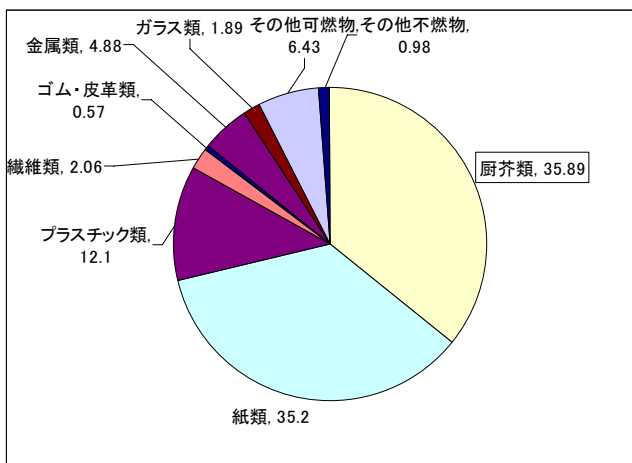
出典：事業系ごみ減量対策基礎調査結果報告書
京都市環境局 平成20年3月

東京都江東区
対象：事業系可燃ごみ



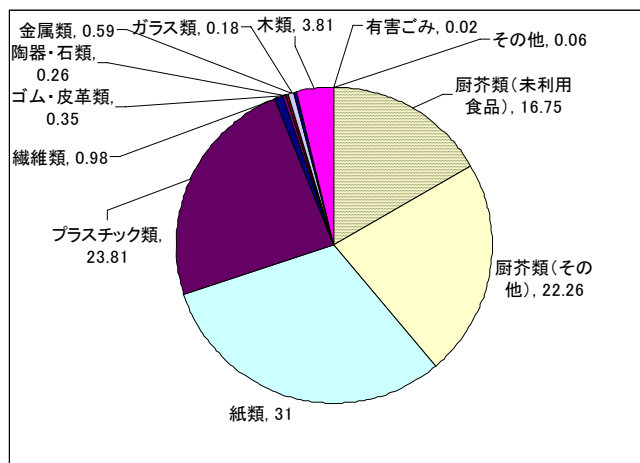
出典：ごみ組成分析調査報告書 平成20年8月
江東区

大阪府
対象：事業系収集ごみ



出典：事業系一般廃棄物調査報告書 平成14年3月
大阪府

海老名市
対象：事業系可燃ごみ



出典：一般廃棄物処理基本計画資料集 平成20年3月
海老名市・座間市・綾瀬市・高座清掃施設組合

東京都多摩地区
対象：事業系ごみ

表 3-12 事業系ごみの組成(中分類)

単位：%

	全体	店舗	飲食店	事務所等	工場等	輸送センター等	その他
可燃物	69.3	67.2	84.3	66.1	70.6	46.9	60.8
紙類	31.5	30.5	13.9	49.0	31.9	27.3	41.8
厨芥	23.8	19.6	66.5	10.0	14.9	9.8	14.8
繊維	2.0	2.8	0.5	2.4	0.6	0.5	1.7
草木	10.6	11.8	3.5	4.6	22.0	9.3	1.8
その他可燃物	1.4	2.4	0.0	0.1	1.1	0.0	0.8
プラスチック他	17.0	17.0	9.2	20.0	18.5	29.6	25.8
プラスチック類	15.5	15.4	8.8	19.0	15.1	28.5	25.6
ゴム・皮革	1.5	1.6	0.4	0.9	3.4	1.1	0.1
不燃物	13.7	15.9	6.5	13.9	11.0	23.5	13.5
ガラス(透明)	1.5	1.7	1.1	1.8	0.7	2.7	3.1
ガラス(色付)	2.4	2.9	1.2	1.0	2.2	6.1	3.2
金属類	7.8	9.0	3.5	8.1	7.0	11.9	5.8
その他不燃物	2.0	2.3	0.8	2.9	1.0	2.8	1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：多摩地域事業系ごみ計量調査報告書 平成20年3月 財団法人 東京市町村自治調査会

20

福岡県春日市
対象：事業系可燃ごみ

分類	リサイクル	小売店	飲食店	オフィスビル				
紙類	新聞(きれいなもの)	可能	2.55%	0.64%	2.66%			
	新聞(汚れているもの)	不可能	0.64%	1.16%	0.71%			
	折り込み広告	可能	1.86%	0.02%	2.39%			
	OA用紙	可能	2.67%	0.00%	35.37%			
	OA用紙(シュレッター済)	可能性	0.00%	0.00%	6.36%			
	段ボール	可能	4.66%	0.61%	2.27%			
	紙バック	可能	0.54%	0.81%	0.02%			
	容器包装の紙類	可能性 (一部は集団回収で可能)	12.23%	8.79%	6.09%			
	雑誌・本等雑紙	可能	24.10%	2.10%	18.73%			
	紙おむつ	不可能	0.95%	0.07%	0.00%			
その他	不可能	3.54%	12.72%	6.67%				
高分子類	PETボトル(きれいなもの)	可能	7.82%	0.00%	0.30%			
	PETボトル(汚れたもの)	可能性	0.09%	0.28%	0.13%			
	白色トレイ(きれいなもの)	可能	0.00%	0.00%	0.00%			
	白色トレイ(汚れたもの)	可能性	0.00%	0.06%	0.04%			
	レジ袋	可能性	1.33%	0.60%	0.64%			
	発泡スチロール	可能性	0.37%	0.00%	0.01%			
	容器包装のプラスチック	可能性	9.81%	10.47%	4.28%			
	その他プラスチック	不可能	8.96%	3.68%	2.81%			
繊維類	可能性	6.23%	6.23%	1.20%	1.20%	0.56%	0.56%	
草・木類	可能性	2.28%	2.28%	5.52%	5.52%	0.33%	0.33%	
厨芥類	可能性	7.36%	7.36%	50.33%	50.33%	8.95%	8.95%	
その他の可燃ゴミ	不可能	1.03%	1.03%	0.53%	0.53%	0.50%	0.50%	
金属類	鉄類(缶)	可能	0.48%	0.00%	0.11%			
	鉄類(その他)	可能	0.02%	0.25%	0.02%			
	アルミ類(缶)	可能	0.15%	0.00%	0.00%			
	アルミ類(その他)	可能	0.00%	0.06%	0.05%			
ガラス類	びん	可能	0.33%	0.33%	0.08%	0.08%	0.00%	0.00%
	その他	不可能	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
その他の不燃ゴミ	不可能	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.00%	
合計		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

出典：春日市一般廃棄物処理基本計画

21

九州における 食品リサイクルの好事例

- 今回の調査のターゲットである、事業系一般廃棄物(外食、スーパー・コンビニ、旅館等)を中心に、食品リサイクルの好事例を紹介。
- いずれの取組については、技術のみならず、システムとしてうまく回っていると考えられる事例を調査。

1

1. 楽しい株式会社／株式会社ジェイアンドジェイ の事例

楽しい株式会社(生ごみ処理機の販売・レンタル)

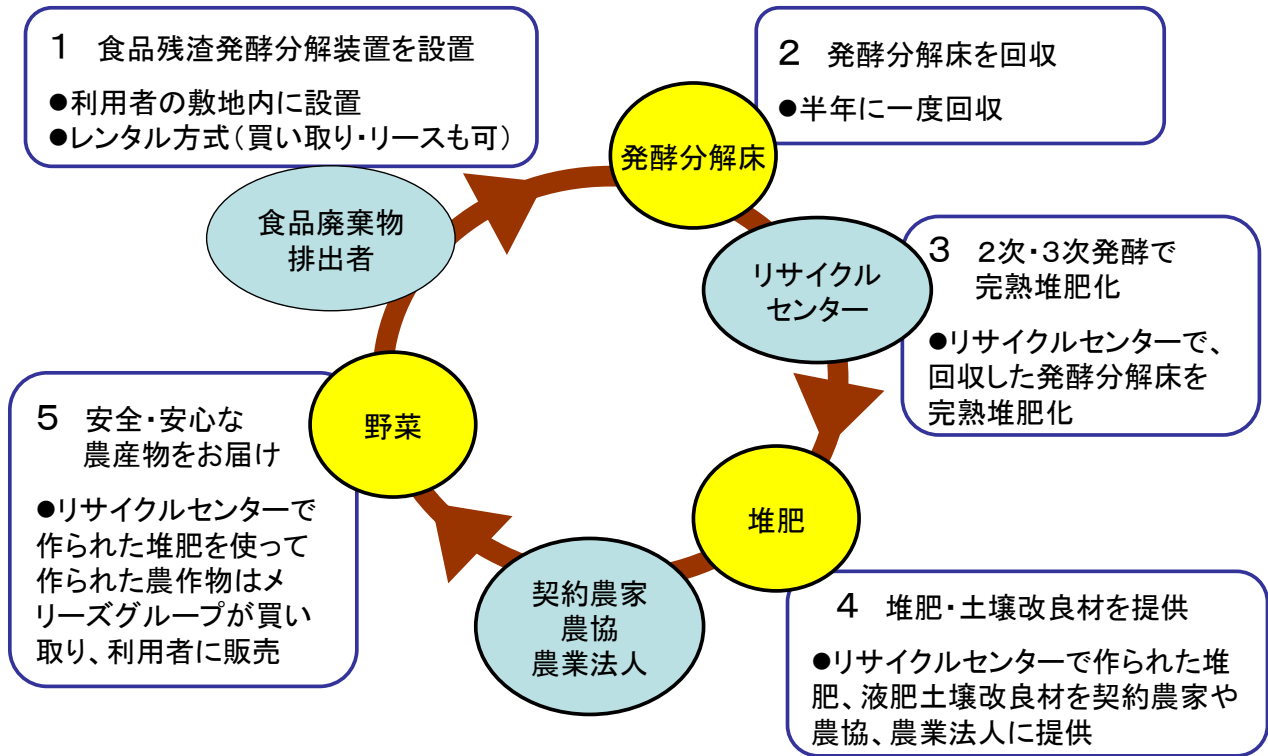
- 平成13年6月の設立で、もともとは食品残渣処理装置を製造・販売する会社。
- 平成18年1月に本拠を北九州エコタウンに移し、食品残渣の堆肥化・液肥化技術の確立や食品リサイクルループづくりに取り組む。
- 現在では、産・官・学・民の連携による独自の食品リサイクルループが出来上がる。

株式会社ジェイアンドジェイ(外食産業)

- 平成3年12月の設立で、洋風・和風の居酒屋及び活魚料理店・回転寿司を経営。
- 熊本市に本部を置き、現在、九州及び山口・広島各県に79店舗を構える。主な屋号は「十徳や」「寿里庵」「さかな市場」など。
- また、平成21年6月には農業生産法人の認可を受け、野菜づくりを開始する。

2

楽しい株式会社の食品リサイクルループ



資料:平成20年度食品リサイクル推進環境大臣賞事例集

3

効果とポイント

効果

- 生ごみの量と処理コストを削減
- CO₂の削減
- 食品残渣発酵分解装置のレンタルにより、初期投資が発生しない

取組のアピールポイント

- 顧客毎に、CO₂排出削減量のLCA評価報告書を提出することが可能(北九州市立大学と連携)→CO₂の見える化
- 農産物卸売業(デリカフーズ)等との連携により、リサイクルループを構築(リサイクル堆肥を利用して栽培した農作物の購入・販売)

出典:平成20年度食品リサイクル推進環境大臣賞事例集より抜粋

4

株式会社ジェイアンドジェイでの実例

食品残渣発酵分解装置の設置

導入のきっかけ:

- 食品リサイクル法への対応
- 周辺住民の苦情(臭気など)対策で郊外型店舗を中心に設置

- ① 12店舗(「十徳や」、「さかな市場」等)に楽しい(株)の食品残渣発酵分解装置を設置
- ② 各店舗の店員が異物を除去した後、分解装置に生ごみを投入
- ③ 年に2回、楽しい(株)が発酵分解床を回収
- ④ 楽しい(株)リサイクルセンターで2次、3次発酵



写真3 メリーズシステムリサイクルセンター



写真1 店舗に設置した食品残渣発酵分解装置



写真2 処理中の生ごみ

5

効果とポイント

効果

- 店舗全体で年間560t排出していた生ごみのうち130tを減量化
- 郊外型店舗の周辺住民へ臭気などの迷惑をかけない

課題

- 都市型店舗では設置が困難(面積的制約、家主の了解)

今後の展望

- 魚あらのみ分別して資源化できないか
- 農業法人を立ち上げ、農業に参入した。今後は、店舗から出た堆肥を利用して野菜を生産し、リサイクルループを構築したい。

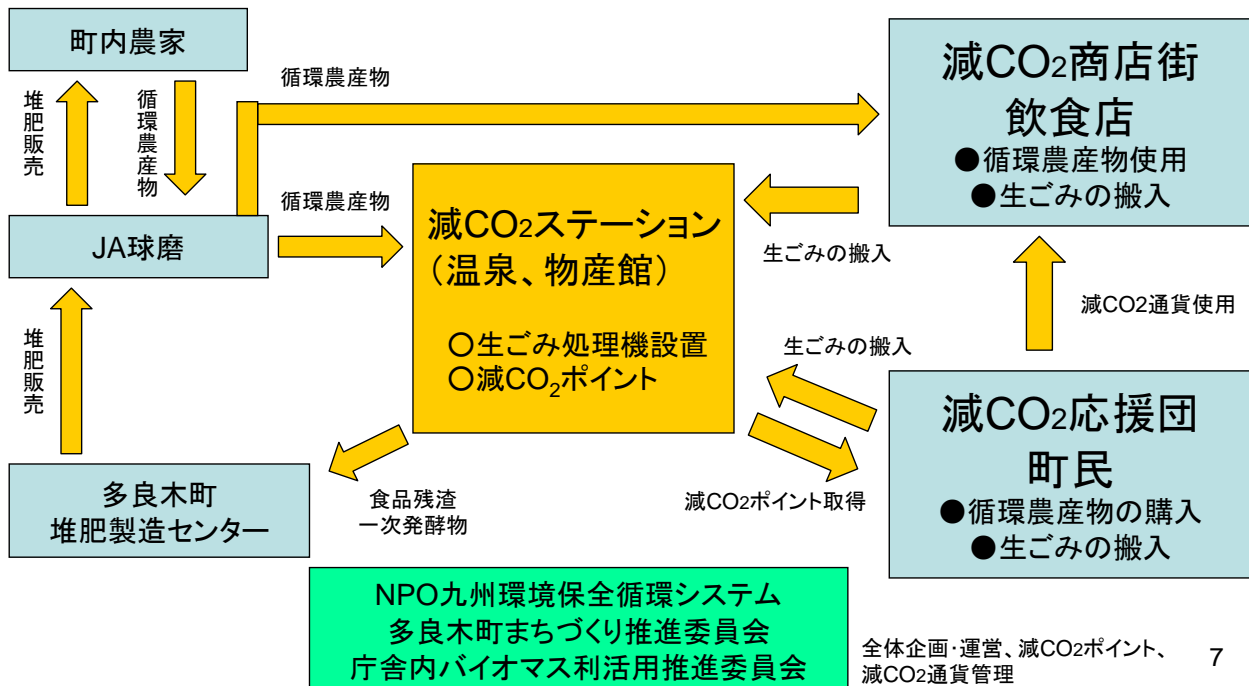
6

楽しい(株)の装置を市町村で導入した事例 (減CO₂バイオマスタウン多良木)

熊本県多良木町において、楽しい(株)の食品残渣発酵分解装置を設置し、家庭や事業所から発生する生ごみの資源化に取り組む予定(2009.8月より開始)。

生ごみを町内の回収拠点に持ち込むことにより減CO₂(ゲンコツ)ポイントを配布、ポイントが貯まると地域通貨として利用可能。

経済産業省モデル事業

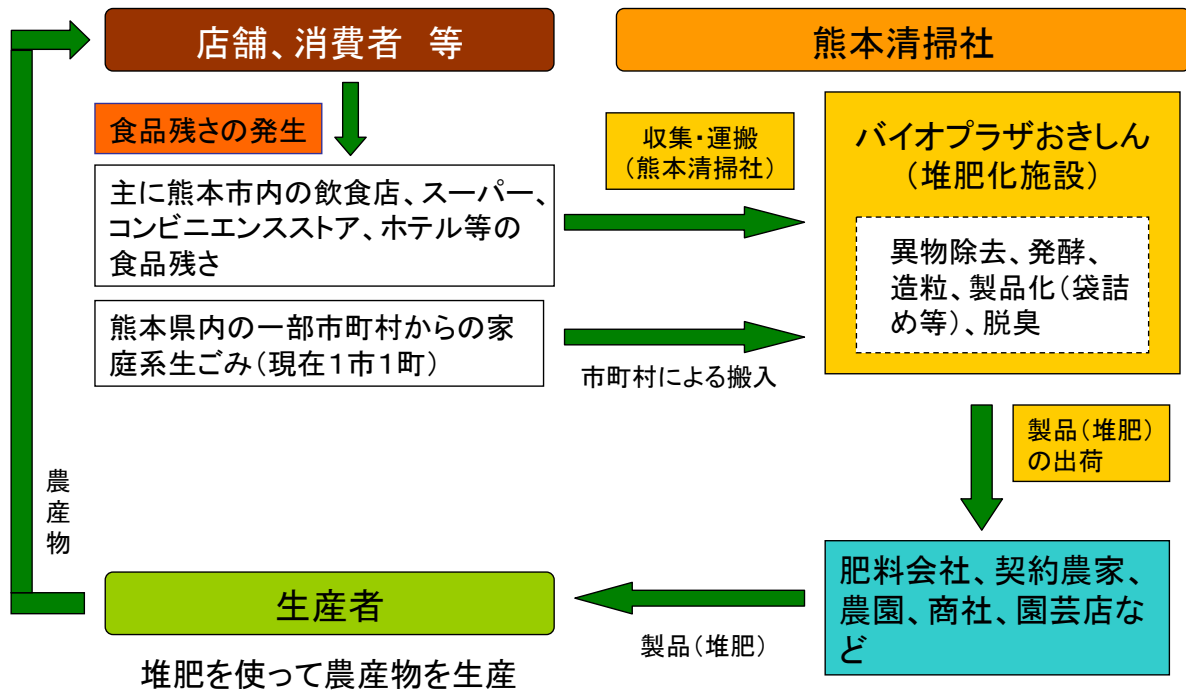


2. 株式会社熊本清掃社の事例

株式会社熊本清掃社(廃棄物の収集運搬及びリサイクル)

- 熊本市に本社を置き、一般廃棄物・産業廃棄物の収集運搬および食品リサイクル(堆肥化)事業を営む。
- 食品リサイクルへの取組は、平成9年より開始し、現在では熊本市に108t/日、名古屋市に215t/日の処理能力有する堆肥化施設を運営。
- 食品リサイクル法第11条に基づく登録再生利用事業者。

株式会社熊本清掃社の事例



9

バイオプラザおきしん(堆肥化施設)

- 施設名 バイオプラザおきしん
- 施設所在地 熊本市沖新町津端4243-1
- 処理能力 108t/日
(2期工事完了後は180t/日)
- 敷地面積 17,726 m²
- 延床面積 8,790 m²
- 受入対象物 一般廃棄物(食品廃棄物・草木類)
産業廃棄物(動植物性残さ)
- 現在処理量 30t/日
- 堆肥生産量 5t/日



写真1 発酵棟



写真2 搬入された食品残さ

10



写真3 分離除去された弁当の殻など



写真4 異物分離除去後の食品残さ
(戻し堆肥との混合)



写真5 製品堆肥(造粒後)



写真6 製品(堆肥)出荷袋

11

効果と課題

効果

- 食品リサイクルの推進(食品残さの焼却処理量の削減)
- 製品(堆肥)の良好な流通
- 効果的な脱臭装置の採用により生ごみリサイクルに伴う臭気の問題を解消

課題

- 食品残さ受入量・堆肥生産量の拡大(堆肥の需要に対して供給が追いついていない)
- 市町村処理施設への持込手数料が安いいため、食品残さ量が集まらない(市町村がもっと高くすれば、資源化へ流れる。例えば、名古屋市は20円/kg)。
- 食品残さ排出事業者に対する普及・啓発

12

3. 康正産業株式会社／株式会社源麴研究所 の事例

康正産業株式会社(外食産業)

- 昭和45年の設立で、飲食店・レストランチェーンを経営。
- 鹿児島市に本社を置き、現在、鹿児島・宮崎・熊本・福岡の各県に59店舗を構える。
- 主な屋号は「ふぁみり庵・はいから亭」「寿しまどか」「9匹のこぶた」など。

平成20年度
食品リサイクル推進環境大臣賞
奨励賞受賞

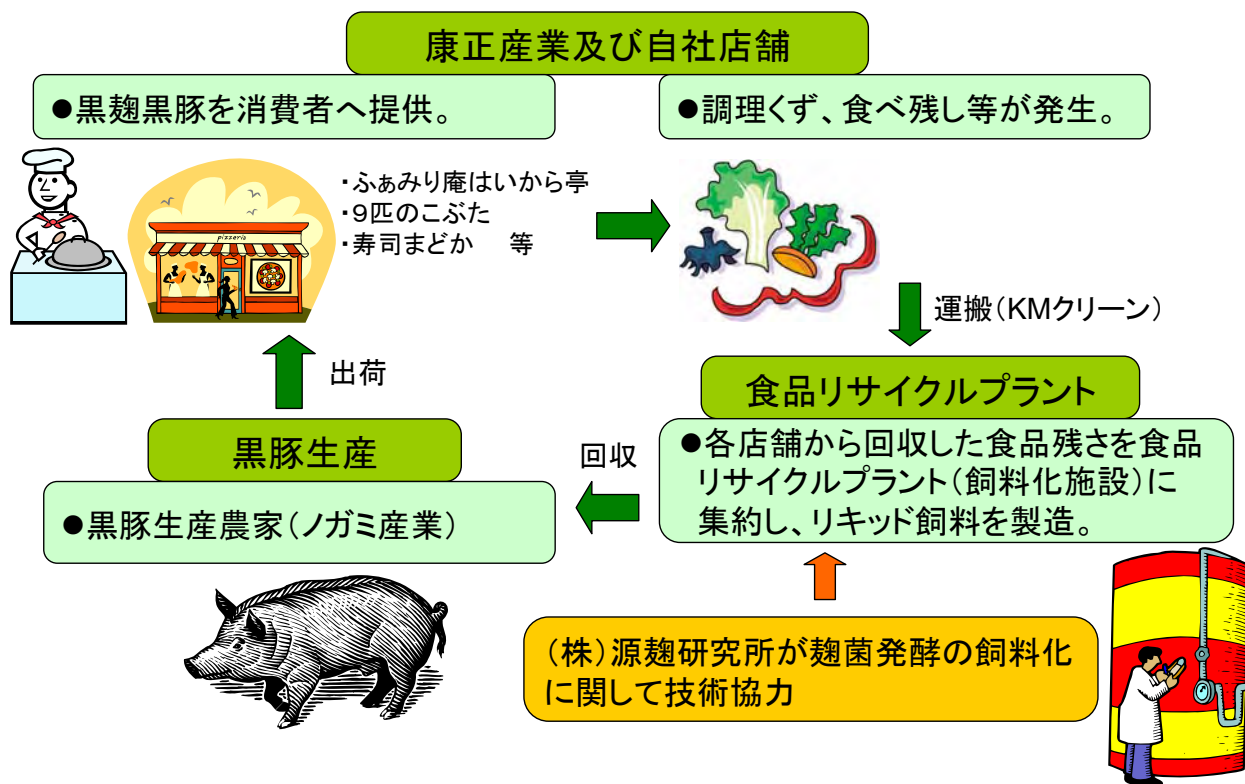
株式会社源麴研究所(技術開発)

- 平成15年7月に、焼酎関連企業グループ内に業界関連の環境浄化・リサイクル技術開発の目的で設立される。
- 住所は鹿児島県霧島市。
- 麴発酵を利用した飼料化システムを研究開発する中で、リキッド飼料養豚方式を開発し、実用化に至る。

13

康正産業株式会社の食品リサイクルループ

(食品リサイクル法第19条に基づく再生利用事業計画に認定)



資料:平成20年度食品リサイクル推進環境大臣賞事例集

14

食品残さの分別、保管、運搬

- ① 自社の店舗で発生した食品残さは、分別、水切り等を行い、ビニール袋に詰め、専用のパッケージに格納し、専用保冷車で運搬。
- ② 食品残さ発生量は現在500kg/日。
- ③ 回収対象店舗は現在17/60店舗。



写真1 食品残さ運搬専用保冷車
(出典:平成20年度食品リサイクル推進環境大臣賞事例集)



写真2 保冷車内部の保管専用パッケージ



写真3 搬入された食品残さ

15

食品リサイクルプラント(リキッド飼料製造)

- ① 異物分離・固形物粉碎。
- ② 粉碎された食品残さは発酵槽へ圧送。蒸気殺菌。(バッチ投入)
- ③ 麹菌添加・発酵。麹菌は(株)源麹研究所より調達。添加量は食品残さ1トンに対し麹菌1キログラム。
- ④ 24時間攪拌・発酵。その間、(株)源麹研究所にて遠隔監視。



写真4 異物分離・粉碎機への投入



写真5 発酵槽(タンク)……駐車場に設置可能な小型装置



写真6 発酵槽(タンク)内部

16



写真7 麴菌
 (出典:平成20年度食品リサイクル推進
 環境大臣賞事例集)



写真8 リキッド飼料
 (出典:平成20年度食品リサイクル推進
 環境大臣賞事例集)



写真9 遠隔監視制御盤

17

黒麴黒豚生産～商品化

- ① 黒豚生産農家(ノガミ産業)が、定期的
 にリキッド飼料を回収(1回/3日)。
- ② リキッド飼料を給餌して黒豚を飼育
 (飼育期間約8ヶ月)。
- ③ 「黒麴黒豚」として出荷。
- ④ 康正産業(株)が全頭購入し、商品化。
 消費者へ提供。



写真10 リキッド飼料の回収(搬送)
 (出典:平成20年度食品リサイクル推進
 環境大臣賞事例集)



写真11 黒豚飼育
 (出典:平成20年度食品リサイクル推進
 環境大臣賞事例集)



写真12 黒麴黒豚の商品化
 (出典:平成20年度食品リサイクル推進環境大臣賞
 事例集)

18

効果と課題

効果

- 食品残さの焼却処理量の削減。店舗での細かい分別は不要（柑橘類以外は処理可能）
- 飼料化施設における臭気については特に問題なし
- 豚肉の品質の向上、豚肉特有の臭みの減少（黒麴黒豚がおいしかったことがきっかけで、リサイクルの取組を開始した。）
- 養豚場における臭気の減少

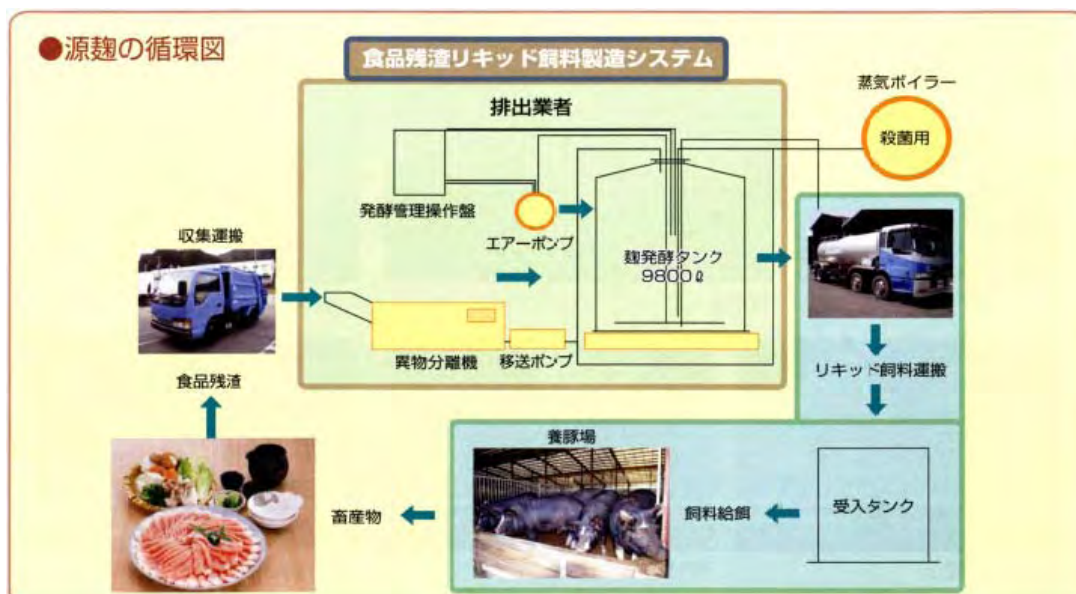
課題

- 食品残さ回収店舗の拡大
- イメージの向上
（「生ごみで飼育された豚」というイメージの払拭）
- 従業員への啓発推進、教育の徹底

19

株式会社源麴研究所のリキッド飼料化システム

- 麴菌を使った独自のリキッド飼料化技術による食品残さリサイクルシステムを確立
- 平成20年度「食品リサイクル推進環境大臣賞奨励賞」受賞



出典：平成20年度食品リサイクル推進環境大臣賞事例集

20

麴発酵飼料を使用することによる効果

- 家畜の免疫抵抗力の増強
- 消化率の向上（排泄物中の未消化物が減少）
- 肉質の向上
- 糞の量・臭気・ハエの減少など畜産環境の改善

今後の展望

- 同様なシステムの導入が各地で始まっており、早期に全国展開を実現したい。



写真1 生ごみと種麴
（出典：平成20年度食品リサイクル推進
環境大臣賞事例集）



写真2 リキッド飼料
（出典：平成20年度食品リサイクル推進
環境大臣賞事例集）

生ごみ対策・食品リサイクルの今後の調査について

1. 検討会の開催

食品関連事業者、リサイクル関連事業者、地方公共団体等の参加を得て、家庭系生ごみ、事業系食品廃棄物（主に一廃）の両面について調査・検討を行う。

→参加地方公共団体は公募予定。

2. 生ごみ対策・食品リサイクルについての実態把握（詳しくは別紙参照）

- ・九州地域における食品リサイクル施設調べ
- ・市町村の生ごみリサイクルに関する取組、事業系廃棄物の処理手数料調べ
- ・好事例についてのコスト分析

3. 普及啓発

- ・食品関連事業者へのリサイクル関連情報の普及啓発
- ・平成21年度3Rブロック大会のテーマ「生ごみ対策・食品リサイクル」

4. 市町村の取組への助言

- ・生ごみ・食品廃棄物の削減について意欲のある市町村に対して、削減方策の助言、普及啓発等の支援

(別 紙)

生ごみ対策・食品リサイクルに関する実態把握調査

1. 生ごみ・食品廃棄物のリサイクル施設の把握

市町村に対し、生ごみ・食品廃棄物のリサイクル施設がどの程度立地しているのか調査する。調査結果については、食品廃棄物の排出者に対して情報提供する。

2. 生ごみ分別収集の実施状況把握

市町村に対し、家庭ごみの生ごみ分別収集（モデル調査を含む。）の実施状況を調査する。今後、先進的な事例については、コストや環境負荷低減効果について調査する。

3. 可燃ごみ持込手数料の状況把握

市町村に対し、直接搬入可燃ごみの持込手数料について調査する。リサイクル施設で処理した場合との比較等を行う。また、持込手数料の経年動向を把握する。

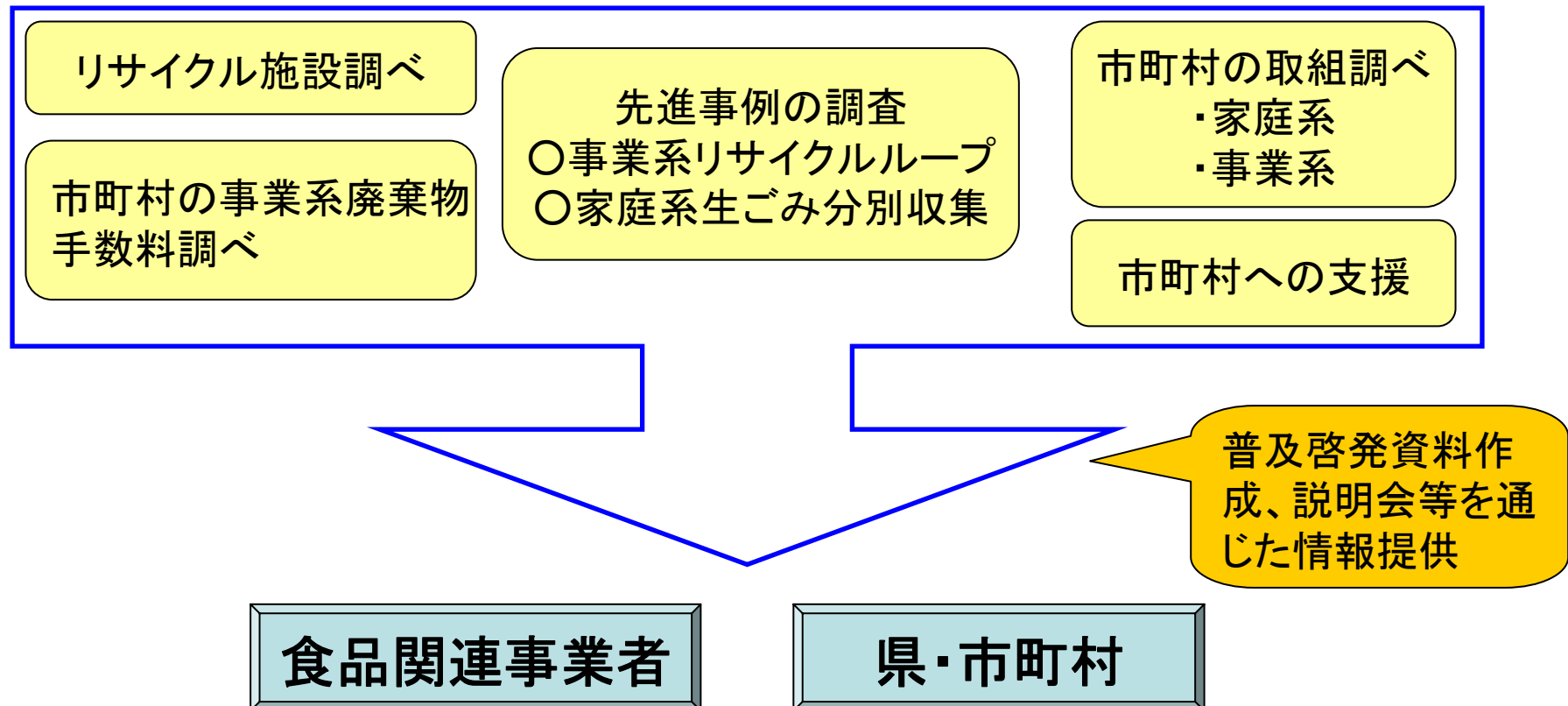
4. ごみ処理コストの算出状況把握

市町村におけるごみ処理コストの把握状況を調べる。社会的な費用としてリサイクルした場合との比較分析を試みる。

生ごみ対策・食品リサイクルの今後の調査について

生ごみ対策・食品リサイクル分科会

食品関連事業者、リサイクル関連事業者、地方公共団体等



生ごみ・食品リサイクルについての論点

九州地域における生ごみ・食品リサイクルの課題は何か。また、リサイクル促進を図るため、家庭系、事業系[※]の両方についてどのような調査や対策が必要か。

※ 事業系…特に、飲食店、スーパー、旅館、病院・介護施設等の事業系一般廃棄物の部分。

1. 生ごみ対策・食品リサイクルを進めるにあたっての課題はどのようなものがあるか。(コスト、施設の処理容量・立地状況、制度的課題、情報不足等)
2. 先進的な取組を行っている事例はどのようなものがあるか。
3. 生ごみ対策・食品廃棄物のリサイクルを進めるためにはどのような調査や対策が必要か。